

# 視察調査・研修会等報告書

別添様式5

令和4年7月20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様



議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和4年7月2日
研修会場・視察先	オンライン
研修名・視察目的	全国自治議員行財政自主研究会 2022年度第1回研修会 子どもの貧困をめぐる政策
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	日本大学文理学部教育学科教授 末富 芳 氏
参加議員(同行者)	24名
調査概要	ユニセフでは、子どもの貧困状態を4領域(所得、教育、健康、生活満足度)から明らかにしている。子どもの貧困を多面的にとらえることにより、教育分野での支援だけでは子どもの貧困対策では不十分である。保護者の所得水準の改善や子ども自身の健康状態の改善が同時並行で行われることが重要。教育支援と共に生活基盤保障(衣食住や生活習慣保障、保護者の労働条件、住宅手当、児童手当の現金給付政策の充実など生活全体の生活条件の向上)も重要である。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	テストスコアが低く、虫歯も多く、朝食も食べない子ども、低賃金でダブルワーク、トリプルワークに従事し、疲れて朝起きられないシングルマザーの状況は、どれか一つの改善では効果が上がらないか持続しづらい。市の「子どもの居場所」に来ている子どもの家庭では、それらが多くみられる。配食サービスもしているが、公的支援の手はまだ、足りていない。

# 視察調査・研修会等報告書

別添様式 5

令和4年8月30日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名(青木美智子)



研修・視察年月日	令和4年8月5日
研修会場・視察先	市川房枝記念会・女性と政治センター
研修名・視察目的	脱原発セミナー 気候危機、エネルギー危機、戦争の危機の時代へ 原発ではなく地域からの自然エネルギーこそが回答
王大社(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	環境エネルギー政策研究所(ISEP)所長 飯田 哲也
参加議員(同行者)	17名
調査概要	<p>3.11に起因する原発を巡る不条理。40年廃炉が生んだ歪み—その場限りの政治的口約束が金科玉条に。責任が問われない加害者(東電、国、政治)</p> <p>—公式にはなかったとされる被爆影響、汚染水を処理水経の言い換えと放出の強行、汚染土の明らかな二重基準</p> <p>—原発自体が気候変動に対して脆弱</p> <p>・新設より廃炉が多い原子力(大量廃炉時代を迎える原子力)・核廃棄物の最終処分と言う難題、放射能汚染、破局的事故リスクは避けられない。・主役は、太陽光発電・風力発電(+蓄電池) -様々なソーラー(営農ソーラー、洋上ソーラー等)</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>東海村原子力発電所の再稼働問題は、私たちの未来に大きな影響を与える問題で、避難計画では、小山市は、茨城県民の避難者を受け入れる計画になっているが、漠然としていて誰が、誰をどう避難させるのか支援計画も出来ていない。いざという時に受け入れられるのか、形だけではないかと疑問が持たれる。</p>

# 視察調査・研修会等報告書

別添様式 5

令和4年8月27日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様



議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和4年8月27日
研修会場・視察先	オンライン
研修名・視察目的	全国自治体議員自主研究会 21年度自治体決算
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	公益財団法人 地方自治総合研究会 菅原 敏夫
参加議員(同行者)	12名
調査概要	昨年度の国の一般会計の決算は、税収 67 兆 379 億円となり、前年度を 6 兆 2000 億円上回り、過去最高を更新。円安を背景に法人税は、回復傾向にあり 4000 億円の大幅な伸び。所得税も 2 兆 1000 億円の伸び、消費税も 9000 億円増えた。新型コロナの影響で落ち込んでいた消費が持ち直した事や円安で輸入価格が値上がりしたことで地方消費税も増えた。総合的に企業収益が好調だったことが税収増につながった、としている
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	いつものように、比較するため参加議員の自治体決算カードを持ち寄る。小山市は、参加議員のいる西尾市と比較すると、人口 16 万 9 千人、財政力指数 0.97 を含め類似団体である。国と同様やはり各自治体税収が増え、企業や消費も持ち直していることが読める。 視点は、近隣・類似自治体との比較の中で判断の基準をしていくことで小山市の状況が見えてくるのがとても参考になる。

# 視察調査・研修会等報告書

別添様式 5

令和4年10月29日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(青木美智子)



研修・視察年月日	令和4年10月12日～10月14日
研修会場・視察先	長崎市
研修名・視察目的	第84回全国都市問題会議
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	一般社団法人地域力創造デザインセンター 代表理事 高尾忠志 氏
参加議員(同行者)	石島議員、塚原議員、山野井議員
調査概要	今年のテーマは、個性を活かして「選ばれる」まちづくり、～何度も訪れたい場所になるために」である。長崎は約450年前の開港から始まり、貿易都市として発展してきた。まちづくりの戦略として、交流の産業化を掲げ、市民参加による企画やガイドによる取り組みを進めることで、市民が地域資源の価値に気づき、市民のまちへの愛着につなげている。景観の専門職を市役所内に配置し、どこの部署にも属さず市の公共事業のデザインの指導と管理、市職員の育成を業務としている。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	まちづくりの活動をする中で、景観を重視してきたので、市独自の景観専門監制度を導入していることに注目し、公共事業の最初から最後まで一貫して関わることで、市全体の質の向上に大きく貢献している事がとても参考になった。

# 視察調査・研修会等報告書

別添様式 5

令和4年10月30日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様



議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和4年10月23日
研修会場・視察先	市川房枝記念会女性と政治センター
研修名・視察目的	市川房枝政治参画フォーラム 誰も置き去りにしない社会を！ 女性新支援法について
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	お茶の水女子大学名誉教授 戒能民江
参加議員(同行者)	音声受講
調査概要	1956年の売春防止法を根拠とする婦人保護事業が66年間改正されなかった。1970年代以降日本社会の大きな変化及び性風俗産業による売買春の潜在化と共に、売防法による婦人保護の限界が生じてきており、困難な問題を抱える女性の支援に関する法律(女性支援新法)が、議員立法で2022年5月に成立した。人権を保障し「女性福祉」の構築を目指す新たな枠組みで、当事者の意思の尊重と心身の健康回復、多様化・複合化する女性支援ニーズに対応する。公的責任による支援一国、県の基本方針・基本計画が策定される。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	令和3年度末までに、国から基本方針が出され、栃木県は、令和4年度で基本計画を策定するとしている。市の基本計画は、努力義務とされているが、小山市においてもその策定は必要と思われる。

# 視察調査・研修会等報告書

【市川房枝政治参画フォーラム「誰も置き去りにしない社会を！」】

## ●プログラム

10/23

10:00~10:10 開会・オリエンテーション

10:10~12:10 基調講演 女性支援新法について

戒能民江氏(お茶の水女子大学名誉教授、女性支援新法の制定を促進する会会長)

12:10~13:00 昼食・休憩

13:00~14:40 講演 66年間続いた「売春防止法」による支援とは?

~管理から解き放たれて 女性支援はどう変わるのか~

横田千代子氏(全国婦人保護施設等連絡協議会会長)

14:45~16:15 講演 医療保険制度の現状と課題

西沢和彦氏(日本総研調査部主席研究員)

16:15 閉会

●参加費 現職議員 12,000 円・現職議員以外 5,000 円 (すべて税込価格)

●定員 25 名 (要予約・受付先着順)

●とき 2022 年 10 月 23 日(日)

●ところ 婦選会館 (東京都代々木 2-21-11)

# 視察調査・研修会等報告書

別添様式 5

令和4年11月30日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様



議員氏名(青木美智子)

研修・視察年月日	令和4年10月29日
研修会場・視察先	オンライン
研修名・視察目的	全国自治体議員行財政自主研究会 2022年第4回研修会 予算決算財政学習をどう編むか
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	元・公益財団法人地方自治総合研究所委嘱研究員 菅原 敏夫氏
参加議員(同行者)	21名
調査概要	<p>自治体財政の勉強は、この時期に公表される市町村普通会計決算の概要(速報)から始まると言っても過言ではない。市町村 1718、特別区 23 計 1741 団体の財政状況である。経常収支比率 87.3、実質公債比率 10.1%—早期健全化基準以上の団体は、依然として夕張市の 68.3%で 1 団体。都道府県の平均は、10.1%、市区町村は 5.5%、将来負担率都道府県平均値 1603%、市区町村 24.9%。</p> <p>自治法の改正—監査委員の選任方法の変更、決算認定の否決 233 条 7 項、監査基準 198 条の 4</p> <p>市民の決算審査に向けて三つの材料があり、進められる、と。</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>市民の手で決算を審査し、評価している自治体もありさいたま市である。当初予算、監査委員の監査意見、当該市との決算を比較する。市民が自分たちの納めた税金がどのように使われているか関心を高めることが必要で、グループで勉強会が出来ると良い。</p>

令和5年2月25日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(青木美智子 )



研修・視察年月日	令和5年1月28日
研修会場・視察先	市川房枝記念会女性と政治センター
研修名・視察目的	市川房枝政治参画セミナー 2023年度予算、国・自治体はどう動く
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	前 公益財団法人地方自治総合研究所研究員 菅原 敏夫
参加議員(同行者)	38名
調査概要	国の予算編成上の留意事項として63項目ある。1. 経済成長予測、デジタル田園都市国家構想、GX エネルギー需要構造の転換とはあるが原子力とは名指しされていない、原油価格上昇・物価高、防災・減災、新型コロナ対策、マイナンバーカード(マイナンバーカード普及率を交付税の算定に反映させるという)、DX, GX 新しく脱炭素化事業債(バス、鉄道の公営事業の脱炭素化について言及)、公共施設管理計画の見直し、保育士等・介護職員も3%引き上げるための負担として地方交付税措置等。2016年の18歳選挙権の改正で今年25歳になり被選挙権が与えられる。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	国の予算を知ることで、国→県→市と予算の流れ、予算のつき方がよく分かり、それに伴う事業について早く知ることが出来、議会質問にも反映させられる。